

作成日 2023/01/19
改訂日

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 根太用接着剤
会社名 株式会社MonotaRO
所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名 商品お問合せ窓口
電話番号 0120-443-509
FAX番号 0120-289-888
整理番号 M230130
使用上の制限 用途外での使用は禁止

2. 危険有害性の要約 化学品のGHS分類

健康有害性 急性毒性(吸入:粉じん、ミスト) 区分4
発がん性 区分1A
上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語 危険
危険有害性情報 H332 吸入すると有害
H350 発がんのおそれ

注意書き
安全対策 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。(P261)
屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。(P271)
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)
応急措置 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313)
保管 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312)
廃棄 施錠して保管すること。(P405)
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
鉱油	0.1～1%未満	不明	不明	不明	不明
その他	99%以上	不明	不明	不明	不明

4. 応急措置

吸入した場合

被災者を空気が新鮮な場所へ移動後安静にし、速やかに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合	付着物を拭き取り、水と石鹼でよく洗う。かゆみ、炎症などの症状が発生した場合は、速やかに皮膚科医の診断を受ける。
目に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上まぶたの裏側を含めて洗眼した後(コンタクトレンズ使用者はできる限りコンタクトレンズを外して)眼科医の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水で口の中を洗浄し、直ちに医師の診断を受ける。無理に吐き出させないようにする。

5. 火災時の措置	
適切な消火剤	粉末、二酸化炭素、泡、乾燥砂、霧状水
使ってはならない消火剤	棒状水の使用は火災を拡大し危険な場合がある。
特有の危険有害性	燃焼生成ガスは有毒な一酸化炭素を含む。
消火を行う者の保護	適切な保護具(自給式呼吸器、防火服、防災面等)を着用する。

6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業時は、必ず保護具を着用し、漏出物に触れない。(8.ばく露防止及び保護措置の項目参照)
環境に対する注意事項	漏出物を直接、河川や下水に流してはいけない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	密閉できる容器に回収後、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
二次災害の防止策	知見なし。

7. 取扱い及び保管上の注意		
取扱い	技術的対策	8.ばく露防止及び保護措置の項目参照
	安全取扱注意事項	保護具を着用する。(8. ばく露防止及び保護措置の項目参照)
	接触回避	10.安定性及び反応性の項目参照
	衛生対策	取り扱い後は手をよく洗う。
保管	安全な保管条件	直射日光を避け、温度は5℃以下35℃以上にならないよう保管する。
	安全な容器包装材料	製品の容器包装材料にて保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
鉍油	未設定	未設定	未設定

許容濃度		設定されていない。
設備対策		状況に応じ換気装置を設置する。
保護具	呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具
	手の保護具	不浸透性保護手袋
	眼の保護具	保護眼鏡
	皮膚及び身体の保護具	長袖作業衣

9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	固体
形状	ペースト
色	木質色
臭い	エマルション臭
融点／凝固点	データなし

沸点又は初留点及び沸点範囲		データなし
可燃性		なし
爆発下限界及び爆発上限	下限	データなし
界／可燃限界	上限	データなし
引火点		引火せず
自然発火点		データなし
分解温度		データなし
pH		7～9
動粘性率		データなし
溶解度		データなし
n-オクタノール／水分配係数		データなし
蒸気圧		データなし
密度及び／又は相対密度		約1.4(20℃)
相対ガス密度		データなし
粒子特性		データなし
10. 安定性及び反応性		
反応性		なし。
化学的安定性		安全な保管条件下では安定。
危険有害反応可能性		情報なし
避けるべき条件		知見なし。
混触危険物質		知見なし。
危険有害な分解生成物		知見なし。
11. 有害性情報		
急性毒性	経口	急性毒性推定値が5000mg/kgのため区分5とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
	経皮	急性毒性推定値が5000mg/kgのため区分5とした。 JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分に該当しないに変更。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
	吸入	(気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) 急性毒性推定値が2.18mg/lのため区分4とした。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
皮膚腐食性／皮膚刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
呼吸器感作性		データ不足のため分類できない。
皮膚感作性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生殖細胞変異原性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

発がん性
生殖毒性

毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
区分1Aの成分が0.99%のため、区分1Aとした。

(生殖毒性)

データ不足のため分類できない。

(生殖毒性・授乳影響)

データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。

誤えん有害性

毒性未知成分を考慮濃度(1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

水生環境有害性 長期(慢性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。

毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。

生態毒性

データなし

残留性・分解性

データなし

生体蓄積性

データなし

土壌中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

製品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号

非該当

品名(国連輸送名)

非該当

国連分類

非該当

容器等級

非該当

国内規制がある場合の規制情報

なし(消防法の輸送規定は非該当)

15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)

鉱油(政令番号:168)(5%未満)

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

非該当

消防法

非危険物

海洋汚染防止法

油性混合物(施行規則第2条の2)

有害液体物質(X類物質)・油性混合物(施行令別表第1第1号イ(81))

有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)

労働基準法

がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報
参考文献

製造元メーカー提供資料
NITE GHS分類結果一覧
JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報
の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム
「ezSDS」により作成。

その他

危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。

ホルムアルデヒド放散量区分(日本接着剤工業会):
室内空気汚染対策のための自主管理規定
JAIA-011173 F☆☆☆☆

JAIA 4VOC基準適合:室内空気汚染対策のための
VOC自主管理規定
JAIA-505078